

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒213-0012

住 所 川崎市高津区坂戸3-2-1 K S P 西棟401号

氏 名 株式会社 ケイエスピーコミュニティ

代表取締役社長 田中 朗彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ケイエスピーコミュニティ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 高津区坂戸3-2-1 かながわサイエンスパーク 西棟401号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産管理		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,800 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受 付 欄		※特 記 事 項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

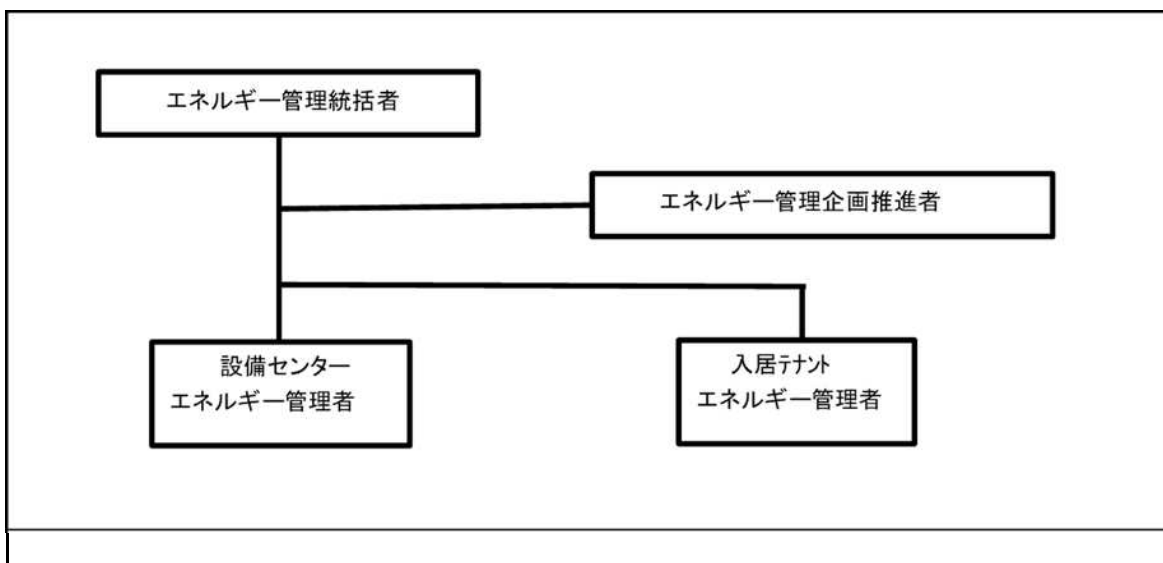
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

温室効果ガス排出量削減効果が期待できる設備への更新、入居テナントへの省エネ協力依頼などを通して、地球温暖化対策に関する取り組みを、継続的に推進する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

- ①省エネ及び排出量削減の目標設定を行い、年度ごとの計画を策定する。
  - ②計画の進捗管理と省エネ及び排出量の実績管理を行い、効果について検証を行う。
  - ③検証結果について評価を行い、今後の計画について検討を行う。
- 以上の基本方針により P D C A サイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 5,320	(調) 5,320	(基)	(調)	(基)	(調)
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 5,160	(調) 5,160	(基)	(調)	(基)	(調)
削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 160	(調) 160	(基)	(調)	(基)	(調)
削減率	(基) 3.0 %	(調) 3.0 %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度		年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	6,262 5,450	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	5,160 5,160	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	17.6 % 5.3 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

テナント入居率変化による影響はあるが、照明設備のLED化、空調設備の更新、受変電設備の更新などを実施する事で、年率1%削減を目標とし、3年間で3%とした。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 照明設備のLED化：蛍光灯器具のLED化。 (2) 空調設備の更新：空室フロアを中心とした空調設備の更新。 (3) 受変電設備の更新：トップランナー変圧器への更新など受変電設備の更新。 (4) 衛生設備の更新：トイレ設備更新。 (5) 推進体制の整備：入居テナントへの省エネ協力依頼文書配付と管理関係者による省エネ会議を開催し温暖化対策の意識向上、情報共有を進めていく。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		建物延床面積	原単位等の単位			kl/m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	0.01944				0.01886	
活動量の値	144,000				144,000	
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	3.0 %	

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%	% %	

(3) 目標設定に関する説明

テナント入居率変化による影響はあるが、照明設備のLED化、空調設備の更新、受変電設備の更新などを実施する事で、延べ床面積あたりのエネルギー使用量を年率1%削減を目標とし、3年間で3%とした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,800 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	5,320 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>>(t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
かながわサイエンスパーク	川崎市高津区坂戸3-2-1	5,320			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 照明設備のLED化：蛍光灯器具のLED化。 (2) 空調設備の更新：空室フロアを中心とした空調設備の更新。 (3) 受変電設備の更新：トップランナー変圧器への更新など受変電設備の更新。 (4) 衛生設備の更新：トイレ設備更新。 (5) 推進体制の整備：入居テナントへの省エネ協力依頼文書配付と管理関係者による省エネ会議を開催し温暖化対策の意識向上、情報共有を進めていく。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光				計画ありません。
風力				計画ありません。
バイオマス (燃料: )				
その他( )				
その他( )				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	7,066,150 kWh	kWh	kWh	kWh	7,066,150 kWh
再エネ電源等	353,308 kWh	kWh	kWh	kWh	353,308 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	56.2 %	%	%	%	56.2 %

(4) 目標設定に関する説明

再エネ化の計画は無いため、基準年度を記載。
-----------------------

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	再生可能エネルギー源の導入予定無し。(スペースが無い) 電気事業者から調達する電力も、証明書の購入等検討したが、テナント請求金額が高くなる事から断念した。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	